北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決について

拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命・安全に関わる重大な人権侵害であり、その解決は国の最重要課題であります。

高市内閣においては、拉致問題を内閣の最重要課題と位置付け、全ての拉致被害者の一日も早い帰国に向け、あらゆる選択肢を排除せず取り組む方針が示されています。また、本年９月の日米首脳会談では、拉致問題の即時解決に向けた米国の全面的な支持が改めて確認され、同月の日米韓外相会合においても、拉致問題の即時解決に向けた米韓両政府の一貫した支持と、三か国の連携強化が確認されました。

一方で、拉致被害者の帰国に向けた具体的な進展は見られず、御家族の高齢化は一段と進み、もはや一刻の猶予も許されない状況が続いています。本県の政府認定拉致被害者である松本京子さんをはじめ、全ての拉致被害者の一刻も早い帰国を願ってやみません。

このような中、当議員連盟は、平成１８年の結成以来、県民への啓発や世論喚起に継続して取り組んでまいりました。昨年度は、拉致問題を決して風化させることなく、早期かつ全面的な解決に向けた機運を県全体で更に高めていくため、当議員連盟を中心に、拉致問題の啓発等を推進する条例が制定され、こうした条例制定の動きは、他の地方公共団体にも広がりつつあります。地方におけるこうした取組の思いを受け止めていただき、国におかれましても、拉致問題の全面解決に向け、最大限の力を尽くしていただくことを強く期待するものであります。

ついては、関係各国との緊密な連携の下、あらゆる外交上の機会を活用し、北朝鮮との対話を進展させ、松本京子さんをはじめとする全ての拉致被害者の一刻も早い帰国が実現するよう、政府一丸となって全力で取り組まれるよう強く要望します。

令和８年１０月３１日

北朝鮮拉致問題早期解決促進鳥取県議会議員連盟
会長　　野坂　道明